

「家族介護者支援センターてとりんハウス」における本当に必要な支援のアセスメントと
必要な機関へつなぐ支援

研究分担者 森山葉子 国立保健医療科学院 主任研究官

研究要旨

日本初の常設ケアラー&認知症カフェを運営する「家族介護者支援センターてとりんハウス」で行われている、スタッフやボランティアが傾聴の姿勢で一人ひとりに寄り添うことにより、何気ない会話の中からも問題点を抽出し、アセスメントすることで、その人の本当に求める支援は何かを見極め、必要な機関へつなぐ支援を、先駆的取り組みとして取り上げた。

A. 研究目的

NPO 法人てとりん（愛知県春日井市）の家族介護者支援の取り組みを、以下2つの視点から先駆的事例として取り上げる。同法人は、市民の活動から発足し、その後、①日本で初めて家族介護支援に特化したケアラーカフェを常設拠点として開設した。②看護師の資格を保有する代表理事が中心となり、カフェに訪れる介護者の必要な情報をアセスメントし、必要な機関へつなぐという形で家族介護者支援を行っている。

B. 研究方法

平成28年4月18日にNPO 法人てとりん代表理事の岩月氏と面会し、法人の活動についてヒアリングを行った。また、平成29年3月24日NPO 法人てとりんが開設している家族介護者支援センターてとりんハウスを訪問し、実際の活動を見学し、同代表理事より同法人の活動をさらなる詳細をヒアリングした。

（倫理面への配慮）

個人を特定できる情報は聞いておらず、報告書に掲載も行わないため倫理面の問題な

し。

C. 研究結果

【法人開設経緯】

NPO 法人てとりんは、2010年に家族介護者及び介護経験者4名で発足した。「家族介護という、人生的一幕の中でも、日常生活や仕事に大きく影響を及ぼし、精神的にも大きく揺れ動き、社会から孤立しがちになるステージにおいて、人々のつながりを作り、適切な助言、支援を通し、地域社会で人々が支えあえる街づくりを実現すること」を目的としている。2014年には「家族介護者支援センターてとりんハウス」を開設し、日本で初めてケアラー&認知症カフェの常設拠点を立ち上げた。月に数回等定期的に開設するケアラーカフェは増えつつあるが（全国に約20か所）、介護者は要介護者の状況もあり、予定を組みにくい特徴があることから、行くことのできる日、行きたい日に開店していることが重要である。

【活動内容】

同法人は、ケアラー&認知症カフェ、家族介護者のつどい、介護相談、専門相談

(医師、薬剤師等が定期的に訪問)、情報コーナー、介護・医療・健康講座、リフレッシュ企画、認知症カフェ&歌声カフェ、電話相談、支援員養成講座等、多岐にわたる活動を行っている。

同法人の主たる活動である、「家族介護者支援センターてとりんハウス」には、介護者だけでなく、要介護者、地域住民、ボランティア等多様な方がランチを楽しむ姿があった。人に寄り添う場作りを目指した同カフェは相席を基本としており、スタッフの計らいで介護者同士が相席し悩みを共有したり、スタッフやボランティアとの何気ない話から介護相談につなげたり、要介護者の食事介助をボランティアに託し介護者がほっとする時間を持ったりと、介護者に対する種々の支援がなされている。同カフェには約40人/日の来所があり、約50件/月の介護相談がある。専従スタッフは二人のみで、アルバイト3人、ボランティアが1日3人で法人とカフェを担っている。

てとりんハウスの大きな特徴は以下の3つである。①常設拠点、②傾聴の姿勢による信頼関係の構築、③介護者に関わる人達の暮らしをまるごと評価し、必要な機関へつなぐ支援。①当初常設拠点はなく、月に数回の家族介護者のつどいから開始したが、現在の常設拠点開設以降は、顔見知りの人々が集うことになり、安心感があることや、会話を見つめなおす時間があり、当初の集いよりかなり深みのある話ができることであった。②スタッフやボランティアは常に傾聴の姿勢を示すことで、相談のつもりはなくランチを食べに来た人も、実は、と話をはじめ、信頼関係が築かれ、新たな支援につながることもある。③スタッフはいろいろな世間話の中からも介護者の話を整理、問題点を抽出し、介護者およびその周辺の人達の介護だけではなく暮らしをまるごと把握・アセスメントし、必要な情報を示し、必要な機関へつなぐ支援が行われ

ている。

【介護者のアセスメント】

上記、同カフェの特徴③に関連するが、その人に必要な支援は何かを介護のみならず、生活、就労、貧困、障害等も含め整理し、必要な情報を提供し、必要な機関へつなぐために、介護者や家族の状態をアセスメントする必要がある。そのため、法人独自にアセスメントシートを開発し、これに則った家族の情報を収集し、職員間で共有したり、これまでの相談者の傾向に照らし、新たな相談者の問題解決に役立てている。

【経営面】

収入は、てとりんハウスでの食事代、春日井市からの5万円/月の助成金、会員による会費、寄付金、申請による各種助成金等であるが、家賃や常勤の人件費を確保するのも難しい状況であり、スタッフやボランティアの情熱により成り立っている状態である。2017年より、デイサービスてとりん村を開設したが、こちらも要介護者を第一に考えた活動をする、黒字化が難しい状況である。

D. 考察

家族介護者支援センターてとりんハウスは、家族介護者にとって必要不可欠な場であり支援であった。こうした支援を提供できる場を組織的に作り、日本全国に配置する必要性、さらにこうした活動が提供者の熱意に依存するだけでなく、事業として成り立たせるための支援の必要性を多に感じた。

介護保険制度は原則、要介護者への介護に関わるサービスであるが、必要とされる支援はそれにとどまらない。介護者への支援、あるいは要介護者も介護者もその家族も含めた支援、さらには介護のみならずこれら家族の生活、就労、貧困、障害等、生活を総合的にアセスメントし、その人たち

の気持ちに寄り添った上で本当に必要な支援は何かを見極めて、インフォーマルな市民の力等も含め必要な機関へつなぐという支援が求められており、多種多様な職種や業種が集まると、支援の不足分がうまっていくなのであった。こうした総合的なコーディネートを行える人材が必要で、2015年の介護保険制度改正において、

「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」の配置を2018年4月までに市町村に義務付けているが、業務内容がよくわからない、業務負担が大きいといったことから配置が進まないところもあるようである。当該法人の代表理事はまさにこの役目を担っており、実際に実施しているコーディネート方法をモデルとして示すことは配置促進に寄与し得ると考える。当該コーディネーターは、介護される高齢者のみならず、介護者や、家族の生活支援の視点も含めた活動を担うことを求めたい。医療・介護連携だけではなく、そこに家族も含めた生活も連携させることは、地域包括ケアの必須事項であると考えられる。

カフェは常設であることに大きな意味があることがよくわかった。介護者に対する制度や法律は十分ではなく、介護者が評価されることが難しい中、常設拠点を構えることで、介護者にも支援が必要だということを発信していきたいとのことであった。また、ボランティアの方々や調理等仕事を担うだけでなく、カフェでランチをとりながら一顧客として介護者の話を聞くことで相談につながるということが印象的であった。これは常設拠点ならではのエピソードであるが、そのためには賃料、人件費、その他種々の経費が必要である。

「元気になってくれる人の笑顔が何よりもうれしい」と代表理事は語っていたが、こうした熱意・善意のみに頼っているのは事業の継続は難しい。当該法人のように、市民活動や自らNPO法人を立ち上げて、介護者

から真に求められている支援を実施している団体もあり、こうした取り組みが継続されるような経営面でのサポートを行うシステム作りが必要だと思われた。当該法人は、アセスメントシートによる介護者や家族の評価を行い、どのような介入により、その後どう変化したかを記録しており、適切な分析を行うことで介護者支援のエビデンスを提供することも可能である。こうした介護者にとって必要不可欠となっている取り組みを、例えばモデル事業として取り上げるとは、全国に好事例として広め、生活支援コーディネーターのモデルともなり、エビデンスの構築にもつながり、事業継続サポートの一つとして考えられるのではないかと感じられた。

E. 結論

介護者、要介護者、その家族が必要としている支援は、介護に関わるものだけでなく、生活、就労、貧困、障害等、生活に関わる様々な支援であり、制度で支援されない隙間の部分をどう埋めるのかが求められている。それには、これらを総合的にアセスメントし、必要な情報を提供、必要な機関へつなぐ支援が必要であり、こうした総合的な調整役が必要である。

当該法人のような家族介護者にとって必要不可欠な場や支援者が、常設として全国的に配置されること、またそのための経営的サポートが必要であると考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし

2. 学会発表
なし

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし